平成２２年度 決算状況

人口		
	22年国調	79,409 人
	17年国調	81,497 人
	増減率	-2.6 %
住民基本台帳人口	23.3.31	79,904 人
	22.3.31	80,374 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	3,334	3,685
	8.2	8.7
第2次	12,067	13,910
	29.7	33.0
第3次	24,892	24,462
	61.3	58.0

面積(km²)	240.27
人口密度(人)	330

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
08	2163		
茨城県	笠間市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,120,694	31.9	9,120,206	54.4
地方譲与税	416,255	1.5	416,255	2.5
利子割交付金	26,556	0.1	26,556	0.2
配当割交付金	12,029	0.0	12,029	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,567	0.0	4,567	0.0
地方消費税交付金	716,741	2.5	716,741	4.3
ゴルフ場利用税交付金	247,855	0.9	247,855	1.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	90,755	0.3	90,755	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	130,870	0.5	130,870	0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	67,532	0.2	67,532	0.4
減収補塡特例交付金	63,338	0.2	63,338	0.4
地方交付税	6,705,309	23.4	5,938,069	35.4
普通交付税	5,938,069	20.8	5,938,069	35.4
特別交付税	767,240	2.7	-	-
（一般財源計）	17,471,631	61.1	16,703,903	99.7
交通安全対策特別交付金	12,429	0.0	12,429	0.1
分担金・負担金	227,527	0.8	-	-
使用料	199,269	0.7	20,520	0.1
手数料	134,132	0.5	-	-
国庫支出金	4,126,405	14.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,729,567	6.0	-	-
財産収入	83,460	0.3	19,632	0.1
寄附金	20,047	0.1	-	-
繰入金	170,407	0.6	-	-
繰越金	856,757	3.0	-	-
諸収入	748,962	2.6	472	0.0
地方債	2,829,244	9.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,980,044	6.9	-	-
歳入合計	28,609,837	100.0	16,756,956	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,120,206	100.0	67,723
法定普通税	9,120,206	100.0	67,723
市町村民税	3,813,417	41.8	67,723
個人均等割	109,133	1.2	-
所得割	3,111,270	34.1	-
法人均等割	176,828	1.9	-
法人税割	416,186	4.6	67,723
固定資産税	4,686,821	51.4	-
うち純固定資産税	4,664,320	51.1	-
軽自動車税	147,871	1.6	-
市町村たばこ税	472,097	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	488	0.0	-
法定目的税	488	0.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	488	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,120,694	100.0	67,723

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再生	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
収支状況	歳入総額	28,609,837	28,551,750
	歳出総額	27,765,422	27,694,993
	歳入歳出差引	844,415	856,757
	翌年度に繰越すべき財源	271,257	193,341
	実質収支	573,158	663,416
	単年度収支	-90,258	281,314
	積立金	1,907,513	23,881
	繰上償還金	-	83,865
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	1,817,255	389,060

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	636	2,093,712	3,292
	うち消防職員	125	416,375	3,331
	うち技能労務員	46	132,526	2,881
	教育公務員	7	21,861	3,123
	臨時職員	-	-	-
	合計	643	2,115,573	3,290

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	21.04.01	7,200
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	21.04.01	6,840
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	6,175
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	18.03.19	4,600
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.03.19	4,250
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	18.03.19	4,000

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,820,134	21.0	5,488,855	5,279,056	28.2
うち職員給	3,785,644	13.6	3,489,653	-	-
扶助費	4,688,822	16.9	1,359,147	1,359,146	7.3
公債費	2,639,365	9.5	2,581,591	2,581,591	13.8
内訳 元利償還金	2,639,365	9.5	2,581,591	2,581,591	13.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,148,321	47.4	9,429,593	9,219,793	49.2
物件費	3,864,994	13.9	2,862,597	2,349,807	12.5
維持補修費	99,614	0.4	85,126	73,684	0.4
補助費等	2,059,725	7.4	1,913,708	1,327,449	7.1
うち一部事務組合負担金	750,510	2.7	750,510	611,562	3.3
繰出金	3,036,874	10.9	2,709,923	2,243,748	12.0
積立金	2,052,935	7.4	1,906,842	-	-
投資・出資金・貸付金	65,094	0.2	29,802	20,228	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,437,865	12.4	1,289,645		
うち人件費	136,539	0.5	136,448		
内訳 普通建設事業費	3,436,324	12.4	1,288,104		
内訳 うち補助	1,533,362	5.5	46,746		
内訳 うち単独	1,827,319	6.6	1,165,715		
内訳 災害復旧事業費	1,541	0.0	1,541		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,765,422	100.0	20,227,236		

経常経費充当一般財源等計	
	15,234,709 千円
経常収支比率	81.3 % 90.9 %
	（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	21,071,651 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	264,371	1.0	-	264,371
総務費	5,612,592	20.2	707,484	4,654,292
民生費	7,957,032	28.7	14,511	4,016,779
衛生費	2,497,181	9.0	276,314	2,096,092
労働費	97,491	0.4	-	4,895
農林水産業費	997,009	3.6	147,187	876,522
商工費	402,766	1.5	10,017	353,875
土木費	3,210,931	11.6	1,741,311	2,192,261
消防費	1,147,328	4.1	33,450	1,100,030
教育費	2,937,815	10.6	506,050	2,084,987
災害復旧費	1,541	0.0	-	1,541
公債費	2,639,365	9.5	-	2,581,591
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,765,422	100.0	3,436,324	20,227,236

公営事業等への繰出	
合計	3,341,272
下水道	1,155,462
上水道	178,619
病院	125,779
宅地造成	12,899
国民健康保険	517,521
その他	1,350,992

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-102,106
再差引収支	-167,039
加入世帯数(世帯)	13,415
被保険者数(人)	25,650
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	211

区分	平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
基準財政収入額	8,286,739	8,993,951
基準財政需要額	12,801,751	12,718,720
標準税収入額等	10,621,737	11,549,948
標準財政規模	18,539,850	17,687,998
財政力指数	0.70	0.72
実質収支比率(%)	3.1	3.8
経常一般財源等比率(%)	90.4	90.4
公債費負担比率(%)	12.3	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.1	13.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	85.7	105.7
積立金現在高 財調	4,127,780	2,220,267
積立金現在高 減債	1,385,278	1,381,690
積立金現在高 特定目的	2,579,648	2,562,033
地方債現在高	26,743,666	26,128,387
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-	-
（支出予定額）債務負担行為額 保証・補償	-	-
（支出予定額）債務負担行為額 その他	947,093	1,036,163
（支出予定額）債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,472,338	1,471,222

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.1 87.1	96.2 87.8
市町村民税	96.6 88.7	96.3 89.9
純固定資産税	95.4 85.0	95.8 85.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。